

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる	タクシー運転手	・3月26日の北海道新幹線の開業を控えて、ホテルが満杯になるなど、今から影響が出てきている。観光客や北海道新幹線利用客によるタクシー利用が見込めることから、今後については良くなる。
		観光名所（従業員）	・当地では3月末に北海道新幹線が開業することで、開業効果が見込まれる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・雪解けから一気に観光客の増加が見込まれる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・北海道新幹線開業による波及効果が、ホテル、飲食店、コンビニエンスストアなどに確実に表れてくる。
		商店街（代表者）	・地元客については、暖房費などの負担がほとんどなくなることに加えて、ゴールデンウィークに旅行をせずに地元で過ごす人が徐々に増えてきている傾向があることから、来街者は増加する。管外からの旅行者が例年どおりの動きとなれば、全体的な売上は増加する。
		百貨店（担当者）	・北海道新幹線の開業効果が見込まれるため、今後についてはやや良くなる。
		スーパー（役員）	・北海道新幹線の開業により、春の行楽客が増加し、街全体の景気を押し上げる効果が期待できる。
		コンビニ（店長）	・情報のスピードが増しているなか、そのスピードにあわせた素早い対応を取れば物が売れるため、今後についても景気は良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・目玉となる大型イベント、大会はないが、個人旅行者、ビジネス客、外国人観光客のいずれも堅調であるため、今後についてはやや良くなる。3月に地元球団の開幕戦が行われることも追い風となる。
		旅行代理店（従業員）	・4月以降の先行数値が良いため、今後についてはやや良くなる。
通信会社（社員）		・年度が替わることに加えて、北海道においては雪解けの季節を迎えて屋外活動が少しずつ活発になることで、消費に対する意識も前向きになる。これまでとは違って景気が上向くことが期待できる。	
通信会社（企画担当）		・春商戦において、進学を契機とした新規契約で例年と同じような水準が期待できるため、今後についてはやや良くなる。	
美容室（経営者）		・年度替わりの時期となり、卒業、進学シーズンを迎えるため、今後については期待できる。	
変わらない	商店街（代表者）	・マイナス金利の影響がよく分からないなど、先行きの不安や為替の話をする客が増えた。気持ちがマイナスの方向に向いているため、現状では景気が上向くことは厳しい。	
	商店街（代表者）	・状況は今後も大きくは変わらない。ただ、世の中の変化のスピードが大分速くなってきていることだけは間違いない。	
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・2月の景気は非常に良くなかったが、これが一過性のものなのか、一定の期間続くものなのか、まだ判断しかねている。	
	百貨店（売場主任）	・3月には道東において北海道横断自動車道の一部延伸、函館において北海道新幹線の開業と観光面での話題が多く、当地においても観光客の増加が期待できる。また、長期予報によると、今後の気温は平年よりも高く推移する見込みとなっているため、春物の動きが活発になることも期待できる。	
	百貨店（売場主任）	・来客数が回復傾向にあるものの、地元客による売上が前年を下回っているなど、地元客の消費意欲が感じられないため、今後についても厳しいまま変わらない。定価品が前年を下回っていることも消費に対する冷え込みを表している。	
	百貨店（販売促進担当）	・競合の大型商業施設の出店から1年が経過することで、悪化している売上について、前年並みの維持が見込まれるものの、爆発的な改善までは期待できない。	
	スーパー（店長）	・食料品や住まい用品のうち消耗品に当たる商材は比較的好調に推移しているものの、それ以外の住まい用品、衣料品は、降雪の影響により土日やセール時の集客が落ち込んだこともあり、前年実績を下回っている。一方で、節句人形やバレンタインデーギフトなどの季節商材は前年以上の売上で推移している。これらのことから、今後も変わらないまま推移する。	
	スーパー（役員）	・マイナス金利や株安、年金問題など、先行きの不透明な報道が多すぎることで、消費者の儉約志向がますます高まっており、当分は現状のままで推移する。	

コンビニ (エリア担当)	・競合店の新規出店は減っているが、スーパー各社の特売セールが激化している。特に週末は大型店に客が流れており、平日と変わらない来客数となっている。得意分野であった夜間の来客数の減少にも歯止めがかからないため、今後も変わらない。	
コンビニ (エリア担当)	・沿岸部の店舗を中心に回復する兆候がみられず、今後も厳しい状況が続く。	
コンビニ (エリア担当)	・この先、工事などのプラス要因が何もないため、今後も変わらない。	
衣料品専門店 (店員)	・来客数が増えてこないため、今後も変わらない。	
家電量販店 (経営者)	・不況感が漂い、客の雰囲気が悪くなっている。大きな買物をするのを控える傾向がみられる。	
家電量販店 (店員)	・来客数の増加が期待できない。何か起爆材がなければ厳しい状況である。	
乗用車販売店 (経営者)	・先行指数である新車の受注件数が依然として前年の水準を上回るなど、好調を維持している。	
乗用車販売店 (従業員)	・新規案件の話がなかなか出てこないため、今後も変わらない。	
乗用車販売店 (従業員)	・北海道の場合、春に近づくにつれて販売量が伸びる傾向があるため、2～3か月先も全体的な状況は変わらない。	
乗用車販売店 (従業員)	・物価が安定し、ガソリン価格も安定しているため、急激な変化が生じない限り、今後も変わらないまま推移する。	
自動車備品販売店 (店長)	・暖冬などの影響で春物商材が早く売れ出すことが期待できるが、5～6月の需要を先取りすることになるため、全体的な需要自体は変わらない。	
その他専門店 [医薬品] (経営者)	・医療機関の改革が求められているなか、国が地域に患者のかかりつけ機能を求めるようになってきていることがプラスとなることを期待している。	
高級レストラン (経営者)	・今後の景気が上向くような好材料が見当たらない。	
高級レストラン (スタッフ)	・3月下旬の北海道新幹線の開業をきっかけに国内旅行者による需要が多少は増えることになる。ただし、函館以外の地域では、売上が何割もアップするような特需までは見込めない。	
旅行代理店 (従業員)	・依然としてイスラム圏の危険度が高いままであることに加えて、難民問題、ブラジルで発生しているジカ熱への心配も高まっているため、海外旅行へのブレーキがかかりそうである。	
タクシー運転手	・外国人観光客が増えているが、タクシー利用はまだ増えておらず、今後もしばらくは利用増が期待できない。	
タクシー運転手	・北海道新幹線が開業することもあり、道南地域は活気付いているが、当地域までの波及は期待できない。	
観光名所 (職員)	・外国人観光客の増加などで好況を感じる場面もあるが、物価高騰などの影響もあり、肝心の地元客の消費は停滞したままである。マイナス金利政策のように、国内の消費を伸ばすための施策を政府に期待している。	
住宅販売会社 (経営者)	・株式市場の不安定さが今後も1～2か月は続くと思われるため、今のよう状況が続く。	
住宅販売会社 (役員)	・マイナス金利の導入により住宅ローンの支払が低減されるため、分譲マンションの販売戸数は増えるとみられるが、客の所得は伸びていないため、停滞気味の分譲マンション市場が大きく改善されることまでは考えられない。	
やや悪くなる	商店街 (代表者)	・外国人観光客の来客数は今後もあまり変わらないとみられるが、客単価の低下傾向がみられる。1つの商材を大量に購入する傾向から、広く細かく買う傾向に変化してきているなど、買物の仕方が成熟してきている。
	一般小売店 [土産] (経営者)	・人口の急激な減少が一番の要因とみられるが、とにかく募集をかけても人が集まらない。特に若い人の定着率が悪く、新人訓練にベテランの手が取られることで、売上を上げることまで集中できていない状況がある。さらに、燃料価格こそ下がっているが、最低賃金の引上げに伴う全社員の給料の見直し、原材料の高騰などがあり、全く収益が取れなくなっている。これまでどうにか経営してきたが、今後は段々とじり貧になるのではないかと心配している。
	百貨店 (販売促進担当)	・外国人観光客による来店の減少や景気の先行き不安から、今後、順調な消費拡大が見込めるとは考えにくく、来客数の減少傾向、客単価の低下傾向が続くことになる。
	百貨店 (役員)	・現政権下において、経済政策が思ったような効果を上げることができておらず、明るい展望も見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。

	スーパー（店長）	・為替のドル安円高傾向が収まらず、中国経済の低迷や原油安が引き続きみられるなど、これからも国内経済には大きな影響が生じることが懸念される。企業も設備投資に消極的である。賃金のベースアップも大きく望めそうもないため、客の財布のひもはますます固くなる。	
	スーパー（店長）	・今後も来客数の増加が期待できない。株価の低迷や預貯金の金利低下などの影響により、客が支出を抑えることが懸念される。	
	スーパー（企画担当）	・金融市場を始めとした経済の不透明さ、実質賃金の伸び悩みなど、気持ちの面でも実質的な面でも消費者の消費意欲が上向き環境にはないため、今後についてはやや悪くなる。	
	衣料品専門店（店長）	・これといって良い材料がなく、大口の顧客も動きが鈍い。例年であれば、オーダースーツの問い合わせが多くなっていく時期だが、そうした動きも少ないため、今後についてはやや悪くなる。	
	その他専門店〔造花〕（店長）	・商材の値上げが続いていることで、客の購買力が低下している。	
	旅行代理店（従業員）	・3～4月は観光の端境期に当たり、イベントなども少ないため、流水観光の最盛期である2月との比較では観光客は減ることになる。ただし、今年のゴールデンウィークは長期休暇が取れる日並びであるため、それ以降、観光客の動きが活性化してくることが期待できる。	
	旅行代理店（従業員）	・例年、当地域では第3～4四半期に旅行需要が高まり、それ以降は取扱量が減ってくる。今年の春先には好材料も特になくことから、今後2～3か月先については、景気はやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・この先の客からの問い合わせや予約件数が若干少ないことから、今後の売上はあまり伸びないとみられる。	
	パチンコ店（役員）	・マイナス金利の影響がまだみえてこない。建設業界こそ良くなりそうな気配があるものの、それ以外の業界の動向が不透明なため、今後についてはやや悪くなる。	
	美容室（経営者）	・客の様子を年齢別にみると、特に高齢者の不安が増大している雰囲気があり、今後の出費を抑える傾向がうかがえる。	
悪くなる	観光型ホテル（役員）	・先行予約状況が悪い。地元空港では海外航空会社の撤退が相次いでおり、国内景気の悪化も手伝って、今後の見通しはかなり悪い。	
	タクシー運転手	・国内外の不安定要因が多いため、今後についてはやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・今のところ、先行きが良くなるような材料に乏しいため、今後については悪くなる。	
企業 動向 関連 (北海道)	良くなる	－	－
	やや良くなる	建設業（経営者）	・公共工事についてはゼロ国債や補正予算による工事が土木工事を中心に発注が始まることになる。建築についても新年度予算分や民間工事の契約が徐々に進んでいる。これらのことから、今後、人、物、金などが動き始めることになる。
		建設業（従業員）	・建設工事費の高騰が収まり、工事着手を保留していた工事が開始されることになる。
		輸送業（営業担当）	・当地域において、地元港湾が2月24日に特定貨物輸入拠点港湾（穀物）として国内初の指定を国土交通省より受けたことにより、港湾関連工事事業が急ピッチで進むことが期待できる。
		輸送業（支店長）	・雪解け後の引き合いが徐々に出てきていることから、2月が景気の底で、後は徐々に回復することになる。
		金融業（従業員）	・金融市場や資本市場のある程度の安定という条件付きではあるが、北海道新幹線の開業効果、観光関連の好調持続、原油安が景気の改善に寄与することになる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・補正予算による発注が行われる予定があるため、今後については期待できる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・補正予算の執行が見込まれるため、今後についてはやや良くなる。
変わらない	食料品製造業（従業員）	・現状の受注状況から、この先2～3か月については、これ以上は悪くならないことが見込まれる。	
	家具製造業（経営者）	・株価などが落ち着きを見せているため、今後、数か月の景気は今の状況のまま推移する。	
	司法書士	・3～4月の状況次第ではあるが、積雪地域では冬季の取引が少ない分、春に多くなる傾向があるため、多少は上向くことが期待できる。ただし、全体的には低水準の状況に変わりはないとみられる。	

		コピーサービス業（従業員）	・企業の慎重な姿勢を考えると、短いサイクルで景気が上向くことはないと思われる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・目先の引き合い件数も低調であり、現状維持が精一杯とみられる。
	やや悪くなる	建設業（従業員）	・マイナス金利の民間設備投資への影響が見通せないなか、公共工事の減少が予想されるため、業況はやや厳しくなる。
		通信業（営業担当）	・当社もそうだが、来年度の予算計画について厳しい見方をしている企業が多い。
		司法書士	・原油安は家計にとっては良いが、それにより経済が不安定になっており、そのことが景気回復を遅らせる原因となっている。マイナス金利については、今後どのような結果となるのかは分からないが、大型の消費には向かわないとみている。
	悪くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・新年度のスタートを控えて様子見をしているのか、全体的に新規案件の立ち上がる気配が薄い。来年度は久しぶりに厳しく、重苦しいスタートとなりそうだ。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・春から夏にかけて、鉄骨加工業の加工量がピークになりそうだが、その他の業種の仕事量が少ないため、過度な期待はできない。また、来月以降の受注残も一気に減少することになるため、先行きへの不安材料が多い。
雇用 関連	良くなる	—	—
(北海道)	やや良くなる	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年と比べてわずかに減少したが、有効求人数が増加しており、有効求人倍率が1.16倍と8か月連続で1.0倍超えの高水準となっているため、今後についてもやや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人は今後も増えるとみられるが、ミスマッチの確率が高くなることを心配している。会社が求めるスキルの人材の確保が難しくなっており、求人は市場にあふれているものの、マッチングが進まず、滞留求人が増えることが懸念される。企業がスキルの高い人材を採用できなければ、企業としての発展が滞る可能性があるほか、採用コストが高まることで企業負担が増える可能性もある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・地域経済を支える農畜産業の先行きへの懸念材料として、T P Pの問題が挙げられる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・製造業で大幅に求人が増えたが、その他の業種では若干求人が減っているか、ほとんど変動がないため、全体としては求人数に大きな増減がみられない。ここ数か月、同じような状況が続いているため、今後もこの状況は変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・景気の先行き不安が来期の状況をみえにくくしている。どのような人員体制を取れば良いか、しばらく様子見をする企業が増えることになる。
		職業安定所（職員）	・人口が減少しているため、北海道新幹線の開業効果が相殺されることになる。
		職業安定所（職員）	・職業別の求人状況を前年と比べると、農林漁業で大きく減少したが、それ以外の職業では増加傾向にある。特に飲食物の調理や接客、介護などのサービスの職業、販売の職業、医療・福祉の技術専門職など、人手不足といわれている職種で増加幅が大きく、この傾向は今後も続く。
		職業安定所（職員）	・11月から1月までの新規求人数の累計が前年から6.8%増加しており、1月の有効求人倍率も0.99倍と高水準を維持していることから、今後も引き続き好調に推移する。
		学校〔大学〕（就職担当）	・北海道の場合、冬期間でも観光客を集客できる魅力があるため、ホテル、量販店などの関連業界では相応の活気が見込まれるが、そのほかの業界では、企業から話を聞く限り、地元客の個人消費が落ち込んでいるため、全体としては今後も変わらず、ここ数か月の景気のまま横ばいで推移する。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・景況の良さが感じられない。また、公共工事もこれといった案件がないため、地域経済の基盤産業である土木・建築といった業界の元気がない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・募集広告の売上の前年割れが継続している。新聞の求人欄の訴求力が落ちていることも影響しているのかもしれないが、地域の雇用環境が特定の業種以外悪化していることが影響していることがうかがえる。
	悪くなる	—	—